

1. 事業名

地域情報通信基盤整備推進交付金事業（ケーブルテレビ網エリア拡張事業）

2. 事業の概要

- ・ 事業完了日：平成 22 年 8 月 31 日
- ・ 総事業費：112,399 千円
- ・ 交付金額：27,387 千円
- ・ 整備対象地域：治和町、西村町、折居町、田橋町、横山町、井野町の一部

- ・ 事業内容

浜田市は、平成 17 年 10 月 1 日に旧浜田市と旧那賀郡 4 町村が合併し、県内 2 位の面積と県内 3 位の人口をもつ大きな市として誕生した。しかし、旧那賀郡は過疎、辺地、山村、豪雪等の条件不利地域となっており、その多くの地域はテレビ難視聴地域及び高速インターネット接続環境のない地域となっていた。新市の地域間における情報格差を解消するため、平成 21 年度の全域整備を目指し、当該地域のケーブルテレビ拡張整備を行なった。

3. ブロードバンド

- ・ サービス開始日：平成 22 年 9 月 1 日
- ・ サービス形態：民設民営
- ・ 整備計画時の目標：

	初年度	最 終
整備地域の世帯数	363	363
加入世帯数	30	50
加入率（%）	8%	14%

- ・ 実績：

	H23 年度末	H27 年度末
整備地域の世帯数	370	370
加入世帯数	48	60
加入率（%）	13.0%	16.2%

4. ケーブルテレビ

- ・サービス開始日：平成 22 年 9 月 1 日
- ・サービス形態：民設民営
- ・整備計画時の目標：

	初年度	最 終
整備地域の世帯数	363	363
加入世帯数	182	254
加入率 (%)	50%	70%

- ・実績：

	H23 年度末	H27 年度末
整備地域の世帯数	370	370
加入世帯数	148	162
加入率 (%)	40.0%	43.8%

5. 評価及び課題

インターネット利用については、当初の目標達成に概ね達しているものの、全国の普及状況と比較するとまだまだ低い状況にある。要因としてはエリアの多くが高齢化地域であり、パソコンの所有率自体が低いこと等があげられる。利用を阻害している原因の分析を図り、普及の推進に努めていきたい。

また、放送利用については、未だ最終目標値に達していない状況にある。これはテレビ塔が近くにあり、ケーブルテレビに加入しなくてもテレビを視聴することが可能であることがケーブルテレビの加入率が低い要因と思われる。自主放送や多チャンネル等ケーブルテレビのメリットを周知し、加入拡大に努めていきたい。

1. 事業名

地域情報通信基盤整備推進交付金事業（ケーブルテレビ整備事業（ループ化））

2. 事業の概要

- ・ 事業完了日：平成 22 年 9 月 2 日
- ・ 総事業費：74,047 千円
- ・ 交付金額：24,682 千円
- ・ 整備対象地域：金城町、旭町、弥栄町、三隅町の一部

・ 事業内容

浜田市は、平成 17 年 10 月 1 日に旧浜田市と旧那賀郡 4 町村が合併し、県内 2 位の面積と県内 3 位の人口をもつ大きな市として誕生した。しかし、旧那賀郡は過疎、辺地、山村、豪雪等の条件不利地域となっておりその多くの地域はテレビ難視聴地域及び高速インターネット接続環境のない地域となっており、携帯電話の不感地区もある。

携帯電話不感地区を解消し、地域住民の生活利便性の向上及び事故・事件等の不測の事態における緊急連絡手段として地域の安全・安心を確保するため、ケーブルテレビ整備と同時に携帯電話用の光ファイバの整備に取り組んでいる。

3. ブロードバンド

- ・ サービス形態：公設民営（IRU）
- ・ 契約先：石見ケーブルビジョン株式会社

4. ケーブルテレビ

- ・ サービス形態：公設民営（IRU）
- ・ 契約先：石見ケーブルビジョン株式会社

5. 評価及び課題

民間業者による高速通信網の整備が困難である山間部において、公設の光ケーブルを整備することにより、ケーブルテレビ網の中継局間のバックアップ回線として信頼性の向上を図ると同時に携帯電話の基地局増設をすることが可能となった。

山間部でのインターネット回線の高速化、携帯電話の不感地区の解消のためにも、さらに光ケーブルの整備が必要である。